

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XIV 政党

4 公明党

2 組織・機関紙・財政

党員数

公明党が自治省に提出した八三年分の収支報告書によれば、八三年の同党の「党員・会費」の納入人員は一六万六九九八人入である。これは八二年の納入人員一六万六九九七人より一人だけ増えたということになる。公明党の党費納入人員は七七年に一四万二〇二二人であったのが、七八年に一六万六九七八人と一挙に二万五〇〇〇人近く増加し、その後の五年間、一六万六〇〇〇人前後でほとんど変動していない。とくに、八〇年から八二年にかけては一人の増減もなく、八三年ようやく一人増えたということになる。このようなことは通常の党であれば考えられないことだが、公明党の場合は、党を実質的に支えているのは創価学会会員であり、党員数は実際の組織勢力を反映しない人為的なものであることを意味しているといえよう。

議員数

第二一回大会における党務報告(『公明新聞』八四年四月一六日付)によれば、八四年三月末現在の公明党の各級議員数はつぎのとおりである。衆参両院議員八六人(うち国民会議七)、都道府県議会議員一二八人(うち推薦三)、政令指定都市市議会議員一三一人、東京特別区議会議員一八七人(うち推薦一)、一般市議会議員一七一八人(うち推薦三)、町村議会議員一二六九人(うち推薦七九)、計三六〇九人。

定期刊行物

- 公明党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。
- (1)中央機関紙『公明新聞』(日刊、八頁)一部五〇円、一カ月一二〇〇円
  - (2)同日曜版(週刊、八頁)一部五〇円、月二〇〇円
  - (3)政治理論誌『公明』(月刊)一部三〇〇円
  - (4)『公明グラフ』(月刊)一部一二〇円
  - (5)『公明月報』(内部資料)(月刊)一部一五〇円
  - (6)『公明新聞縮刷版』(月刊)
  - (7)『点字こうめい』(年二回刊)一部二五〇円

財政

公明党が自治省に提出した八三年分の収支報告書によれば、八三年中の公明党の収入総額は一〇一億七九一九万三四八五円であり、これに前年度からの繰越額一四億九六七八万三二五五円を加えた収入総額は一一六億七五九七万六七四〇円となっている。前年とくらべて収入は、一三億二六一〇万円の増である。

収入の内訳は、『公明新聞』が五七億〇七六九万円(五六・一%)で前年比三億九二九一万円の増、同日曜版が一億八八七四万円(一一・七%)で六三四一万円の増、『公明グラフ』が一三億四六二八万円(一三・二%)で一億三四六〇万円の六倍増、『公明月報』が四億〇四八二万円(四・〇%)で、七五五万円の増、雑誌『公明』だけが七四七〇万円(〇・七%)で五〇一万円の減となっている。これに物品売上や書籍、新聞広告などをふくめた機関紙誌の発行その他の事業による収入は、八九億九五〇五万円(八八・四%)となっている。また、党費収入は、一六万六九九八人分、七億六八七八万円(七・六%)で、前年比六億六〇二六万円の減であり、党費納入人員が前年とくらべて一人増えたのに反してほぼ半減している。

一方、支出総額は一一〇億四四六二万八六五〇円で前年より一三億六一四四万円の増であった。支出の内訳は、機関誌の発行事業費が六二億二二八二万円(五六・三%)で前年比一〇億二四六六万円の増、人件費が二五億〇一四五万円(二二・六%)で二億二七七九万円の増、寄附・交付金が八億七三一二万円(七・九%)で三億八三九万円の減、選挙関係費が六億三五六一万円(五・八%)であった。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---